

独立行政法人農林漁業信用基金の平成24事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成24事業年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員人事について反映させる事項はなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成24事業年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員報酬について反映させる事項はなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成24事業年度評価における主な指摘事項	平成25及び26年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化	<p>事業の効率化については、全勘定を合算した事業費総額では、平成19年度比△35.3%と、中期計画に定める5%以上の削減目標が達成されているが、林業信用保証業務においては、長期的な景気低迷の影響、大口の代位弁済の発生等から代位弁済費が19年度予算対比で52.2%増となっていることから、林業者等の経営環境を踏まえ、政策目的の遂行を阻害することがないことに留意しつつ、事業費の抑制に向けた取組の実施を期待する。</p> <p>業務運営体制の効率化については、職員の能力向上のため、階層別に専門的知識の習得のための各種研修を実施しているものの、人材育成の観点から農林漁業に特化した保証保険機関の役割を最大限発揮するための研修や勘定間の人事異動について、一層の取組に期待する。</p> <p>内部監査実施後の要改善事項のフォローアップについては、22年度に指摘された事項が一部未改善のままとなっており、早期改善に資するフォローアップ方法の検討・実施に期待する。</p>	<p>平成25年度においては、引受審査の厳格化や部分保証の実施等事業費の削減に向けた取組を行ったことから、全勘定を合算した事業費総額で、24年度予算対比で47.9%の削減を達成した（削減目標1%）。なお、林業信用保証業務の代位弁済費については、24年度予算対比で45.2%の削減となっている。26年度においても、引き続き、事業費の削減に取り組むこととした。</p> <p>平成25年度においては、保証保険機関の役割を最大限発揮するため、引き続き、保証審査実務担当者研修会や求償権管理回収等事務研修会等を実施したところである。また、幅広い業務に対応できる人材育成を図る観点から、新規採用者について、採用から概ね2～3年後に他部門へ異動させる人事を行っている。26年度においても、引き続き、これらについて取り組むこととした。</p> <p>平成22年度に指摘され一部未改善のままとなっていた事項については、25年度中に改善を行った。また、改善指摘に対する被監査部室の対応が遅延することのないよう、フォローアップに努めた。26年度においても、引き続き、フォローアップに取り組むこととした。</p>

	<p>情報システムの整備については、前年度のセキュリティ対策の実施状況の点検を4月に実施しているものの、情報化推進委員会における点検結果の審議は25年1月となっており、情報セキュリティ対策に関する取組の迅速化を期待する。</p> <p>調達方式の適正化については、競争性のない随意契約は、22年度末に解消されているが、一層の競争性の確保のために1者応札・応募の解消に向けた取組に期待する。</p>	<p>平成25年度においては、情報化推進委員会において、点検結果の審議を25年12月に行った。26年度においては、速やかに、情報化推進委員会に点検結果を諮ることとし、26年6月に点検結果の審議を行った。</p> <p>1者応札・応募の解消策として、平成25年度においては、25年2月開催の契約監視委員会で提案されたシステム保守の複数年契約の導入等を行った。26年度においては、これまでに同委員会で提案された改善策に引き続き取り組むほか、26年2月開催の同委員会で提案された仕様書の随時見直し、公告時期を極力早めることによる業務等準備期間の十分な確保、各業界団体への声掛けを行っている。</p>
財務内容の改善	<p>求償権の管理・回収の強化等については、計画未達となっており、基金協会との連携強化や効率的なサービスの活用などによる回収実績の向上に期待する。また、代位弁済率・事故率の低減については、農業信用保険業務において、畜産関係資金に係る保険金支払いの増加を要因に計画未達となったことから、基金協会と連携した期中管理の取組の実施に期待する。</p> <p>資産の有効活用の観点から他法人との宿舍の共同利用については、引き続き取組中であるが、独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画等を踏まえ、宿舍の廃止計画の策定等を第3期中期計画に定めたことから、その実行を期待する。</p>	<p>平成25年度の回収実績は、25年度予算対比で、農業信用保険業務100.5%、林業信用保証業務149.3%、漁業信用保険業務209.7%と、全業務で目標を達成した。26年度においても、引き続き、基金協会との連携強化やサービスの活用等による回収実績の向上に取り組む。また、代位弁済率・事故率の低減を図るため、引き続き、引受審査の厳格化や基金協会と連携した期中管理等に取り組むこととした。</p> <p>平成25年6月に職員宿舍廃止に係る実施計画を制定し、職員宿舍等貸与規程改正等の整備を行った。26年度においては、職員退去後の宿舍の売却の手続き等について、検討を行っている。</p>
予算、収支計画及び資金計画	<p>当期損失を計上した漁業災害補償関係勘定における経費削減に期待するとともに、林業信用保証勘定における繰越欠損金の解消のため、林業者等の経営環境等に配慮しつつ事業費の抑制に向けた取組の実施に期待する。</p>	<p>平成25年度においても、一層の経費削減に取り組んだところであり、林業信用保証勘定における繰越欠損金は解消した。26年度においても、引き続き、経費削減に取り組む。</p>

※ 指摘は農林水産省独立行政法人評価委員会による。